

* 建設業の場合 *

【様式 1 ~ 様式 5 (表紙) 共通記載事項】

- ① 事業場の名称…「処理計画等」を策定した本店・支店等の貴社名を記載
- ② 事業場の所在地…「処理計画等」を策定した本店・支店等の住所
- ③ 事業規模 (建設工事元請完成工事高) …全社及び当該事業場 (県又は政令市の各行政区域) の前年度実績を記載

「6月30日」「6/30」等を入力すると、和暦で表示されます。 1

廃棄物自主管理計画(状況)報告書
(チェックシート・アンケート)

令和 6 年 6 月 〇〇 日

神奈川県知事 殿

- ・神奈川県知事
- ・横浜市長
- ・川崎市長
- ・相模原市長
- ・横須賀市長

から提出先を選んでください。

提出者
所在地

東京都港区〇〇〇丁目〇番〇号

株式会社〇〇〇〇建設
代表取締役 〇〇 〇〇

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

代表者印及び社印等は押印しないでください。

神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市が推進する廃棄物自主管理事業により、廃棄物および状況について、別紙のとおり報告します。

①	事業場の名称	株式会社〇〇〇〇建設 〇〇支店 (神奈川県所管域分(政令市除く))			
②	事業場の所在地	〇〇市〇〇区〇〇丁目〇番〇号 〇〇〇ビル〇階			
	自主管理事業登録番号	No. 〇〇〇〇	※ 各事業場に送付した「フィードバック個票」の「専ら貴事業場に関する事項」の「専ら貴事業場に關する属性データ」の番号を転記し、建設業の場合は、処理計画等を策定した支店等(現場事務所含む)の従業員数を記載してください。		
	資本金	15,000	百万円	※ 令和6年4月1日現在	
	従業員数	全社 3,000	人	当該事業場 500	人
	事業の種類 (日本標準産業分類より)	D-建設業	具体的な業種 (日本標準産業分類: 中分類又は小分類) 06 総合工事業		
③	事業規模	(製造業の場合) 製造品出荷額等	全社	百万円/年 (当該事業場)	百万円/年
		(建設業の場合) 建設工事元請完成工事高	全社	325,000 百万円/年 (エリア内)	100,000 百万円/年
		(医療機関の場合) 病床数			
		(その他業種の場合) 売上高	全社	建設業の場合は、処理計画を策定した支店等(「エリア内(県または政令市の各行政区域)」の元請完成工事高を記載してください。)	
		(上記項目に該当しない場合にはこちらに)		日本標準産業分類の中分類又は小分類を記載してください(分類番号、分類項目等)。判断がつかない場合は、総務省のWebサイトをご覧になるか、所管の県又は政令市までお問合せください。	
	主要な生産品・サービス等	建築リフォーム工事業			
	事業者名の公開について	公開可	※ 本事業では、ホームページで事業者リストを公開(事業者名のみ)しています。事業者名の公開の可否について左記より選択してください。		

【本報告書に関する事項】

記入担当部署	部署名: 安全環境部	電話番号: 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	担当者名: 〇〇 〇〇	電子メール: 〇〇〇@〇〇.co.jp
電子メールでの行政情報の希望の有無		希望する ※希望の有無を選択してください。

廃棄物処理計画等の提出状況 (当該年度提出分)	実施状況報告書 (R5年度の結果)	3. 産業廃棄物: 提出有	5. 特別管理産業廃棄物: 提出有	※計画書等の提出の有無を選択してください。
	処理計画書 (R6年度の計画)	2. 産業廃棄物: 提出有	4. 特別管理産業廃棄物: 提出有	